

# 2019年度 事業報告書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

学校法人 谷野学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 谷野学園 (昭和49年3月28日設立)

代表者 理事長 谷野 重夫

住 所 枚方市春日北町4丁目20番1号

電 話 072-858-2006

FAX 072-858-3311

設置する学校

住 所 枚方市春日北町4丁目20番1号

名 称 春日東野幼稚園

役 員 理 事 6名 監 事 2名 評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 27名

## 2. 事業概要

( 春日東野幼稚園 )

《教育方針》

子どもの豊かな成長を「遊び」と「学び」の両面から助け、明るい笑顔の子どもを育みます。

《教育内容》

朝礼から1日が始まり、楽しみながら正課授業を行います。子どもたち同士協力し、様々な体験で自信と協調性が育つ保育を実践しています。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	4	120	4	125	4	130	12	375
2018年度	4	108	4	124	4	113	12	345
2019年度	4	100	4	112	4	126	12	338
2020年度	4	95	4	105	4	116	12	316

《保育時間》

月～金曜日 午前10時～午後2時

《納付金》

保育料 4・5歳児年額 255,000円 (前期4月～9月105,000円後期10月～3月150,000円、12分割均等納付)

3歳児年額 252,000円 (前期4月～9月102,000円後期10月～3月150,000円、12分割均等納付)

《入園時の費用》

検定料 3,000円

入園料 40,000円

施設費 30,000円

《預り保育の内容及び費用》

早朝 月～金曜日 午前7時～

月～金曜日 保育終了後～午後6時（最長午後7時）

夏冬春の預り保育は午前7時～午後7時（年末年始、お盆、土曜日を除く）

#### 《行事实施状況》

春の遠足、じゃがいも掘り、1日動物園、わくわくランド、園外保育、お泊り保育、七夕まつり、プール遊び、運動会、みかん狩り、クリスマス発表会、おもちゃつき大会、音楽発表会、絵画制作展、おもいでカーニバル等

#### 《施設関係》

園地面積 6,994.13㎡ 運動場面積 2,187.01㎡

#### 《設備関係》

スピーカー・保育室エアコン増設・遊具(BOCCOトレイン)・パソコン2台・カーブミラー2基

#### 《長期計画》

減価償却額の累計額合計まで、減価償却引当特定預金を積み増しているが、当年度は見送った。

#### 《事業報告》

2019年度の事業は、前年度より園児数が22名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年2月29日、安倍首相は、新型コロナウイルス感染抑制のため、3月2日から全国すべての小・中・高・特別支援校の臨時休業を発表した。更に、4月7日、緊急事態宣言を7都府県に発出し、4月17日、緊急事態宣言を全国に拡大、5月6日まで感染抑制のため、学校の臨時休業が要請された。医療機関が崩壊しないよう、感染数の推移から、5月4日、休業期限が5月末まで延長された。一方、経済・社会活動の再開について、知事の判断でそれぞれ進められることになった。

また、教育現場の再開の方策と合わせて、9月からの新学期が同時に検討されることになった。この先、予断を許さない状況が続くが、当園としては、保育再開後、感染防止に努めながら、如何に園児がスムーズに過ごせるか受け入れ態勢の整備を進めると共に、保護者と連携しながら準備を怠らないようにする。

さて、2019年10月より幼児教育の無償化が実施されているが、新制度移行の流れが緩やかになり、令和2年度、192園が私学助成を継続している。

一方、新型コロナウイルスの蔓延のため、経済状況は、大恐慌時以上に悪化している。3密・自粛の影響で、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業の休業実施で、失業が大幅に増加しているため、昨年来の人手不足感が大幅に緩和されている。今まで、教員免許取得者が流れていた業界においても、採用抑制となることから、教職員採用においては、やや改善することが期待できる。

以上のことを踏まえ、当園としては、幼児教育の無償化への理解を深め、事業継続を踏むため、地域の乳幼児数の推移及び教職員採用計画を改めて練り直し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成し、リスク管理体制を整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制

の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が200,017千円（前年度174,076千円）、教育活動支出計207,337千円（前年度186,947千円）、教育活動収支差額△7,320千円（前年度△12,849千円）、経常収支差額比率△3.66%（前年度△7.38%）と大変厳しい経営状況になった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、61.72%（前年度62.86%）となり、前年度より減少した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況

別紙参照